

一般質問

大倉たかひろ 議員 (民・無)



シティプロモーションについて

今年品川区で都内初となるシティプロモーションサミットが経費1千777万円の予算で開催された。区民の税金で開催されている以上、その目的を明確にすべきである。区が考える開催目的とその成果について、そして得たものを今後どのように生かしていくのか。

シティプロモーション活動の更なる発展を目指し、先進事例紹介や課題の掘り起こしを行うとともに、品川区の魅力在全国に発信する目的で開催した。1千団体、2千500名の参加があった。地域の特性や課題認識を踏まえたプロモーションのあり方を学び、品川区の魅力を広く発信できた。今後は先進事例を分析し、区の魅力発信の改善と強化につなげる。

シティプロモーションサミットの講演内容は撮影・録画共に禁止されていたが、この情報は区民に共有されるべきだ。

今回、会場では、講演者や作成資料の権利関係から写真撮影や録画は遠慮して頂いた。今後はホームページ等を通じて講演などの情報を広く区民に提供する。

現在、品川区のホームページからメール、ファックス、手紙等の問い合わせ窓口に至るまでに、複数のページを移動しなければならぬ。相談窓口をより分かりやすくする工夫が必要だ。

区のホームページにおいても利用者の視点で、検索のしやすさを意識して改善に努める。新たな相談の門戸を開く活動として、特に若い世代で普及しているフェイスブックやツイッター等SNSを活用し相談しやすくするべきでは。

今後、SNSの活用についても検討する。[その他の質問] 児童生徒を取り巻く環境について選挙について

のだて稔史 議員 (共産)



税金の無駄遣い、防災にもならない巨大道路29号線は撤回を

防災ならば約603億円もかける29号線は止めて、住宅の耐震化、不燃化等に直接税金投入すべき。国の見直し方針に基づいて見直しするよう都に求めて頂きたい。

特定整備路線は安全・安心なまちづくりに必要な道路であり、見直しを求める考えはない。

巨大道路沿道での大手のゼネコンや不動産会社の超高層マンション事業の利益のために税金を使うのは間違っているが、いかがか。

再開発はビル建設や利益だけが目的ではなく、望ましい市街地形成を実現するもの。

国保料値上げでなく引き下げに厳しい取り立てやめよ 所得に占める保険料負担が重いと

伊藤 昌宏 議員 (自・未)



品川区の教育について

文部科学省がめざす道徳の教科化について、品川区は市民科の中で対処すると回答があったが、市民科と道徳の差異をどのように解消し、授業展開を図っていくのか。

もとより市民科は道徳の内容を包含した教科であり、市民科の中で道徳の内容を扱えるよう、指導案の工夫や、研修会等を通じた実践的な研究を進めている。

品川区公立学校でのICT機材数には制限があり、全児童・生徒の同時活用は現時点で不可能だが、ICT化の波は子どもたちを取り囲み、デジタルデバイスによる格差は広がる一方である。区内公立学校全生徒入学時に低廉なあつせん価格のICT機器を購入しては、ただ、積極的な活用を図っては。

ICT推進校での成果や保護者負担、他自治体の動向等を踏まえ、今後の研究課題としていく。

品川区の家庭教育支援について いじめや児童虐待が減少しないのは、家庭教育力の低下が要因のひとつと言われている。行政が各家庭内での円滑な教育、子育て等を十分に支援するシステムを構築することは、一つの解決策になると考える。区でも総合的な家庭支援策を構築していくべきでは。

品川児童学園運営について 改築された品川児童学園は、4法人が共同で運営する。目的も違う4法人が共同で運営していくには区の調整等が必要と考えるが今後の対応は。

各法人の理念の相違等を踏まえ、今後の運営方法の取り決め等は区がイニシアチブをとっていく。[その他の質問] シティプロモーションについて 品川区行政のデザイン化について

須貝 行宏 議員 (無品)



欧米の地方議員はボランティアです。厳しさを増す暮らしと商売、議員も区長も身をきるべきでは

非正規雇用者等の低所得者層がより厳しい家計状況に追い込まれ、大半の区内産業の経営も厳しくなっている中で、都は、知事自身が給与削減を果たし、議員の給与等も削減している。区長や区議会議員も、選挙で選ばれ、区民の代表として区政を託されている以上は責任がある。少なくとも区内経済や区民の家計が明るさを取り戻すまでは、給与や経費を減らすなど身を切るべきでは。

区長の給料月額額は、特別報酬等審議会の答申を受け、3回にわたる減額改定を行っている。区議会議員の経費等については、区議会の自主性の観点からも、まずは区

議会での検討が妥当と考える。[その他の質問] 介護の崩壊、介護従事者の低賃金の改善を